

教育におけるメディア利用とテレ・プレゼンス

その他のタイトル	Tele-presence and Using Media in Higher Education
著者	小田原 敏
雑誌名	情報研究 : 関西大学総合情報学部紀要
巻	12
ページ	11-24
発行年	2000-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10112/00020307

教育におけるメディア利用とテレ・プレゼンス

小田原 敏

要 旨

高等教育におけるメディア利用指向は大きなものであるが、単に新しいメディアを利用することで既存の問題が解決されるわけではない。ここでは根本に立ちかえて、新たなメディアがその成立過程にどのような仕組みで成立してきているのか、ソシオ・メディア論的立場から実例を元に検証し、その背景を分析した。

また、新しいメディアの中でも実際に教育・研究の中に取り込まれ、運用されてきているビデオ・カンファレンスについて、その根本的問題点を抽出した。キーとなる概念はテレ・プレゼンスであり、技術的限界、可能性の側面にとらわれがちな我々に新たな視点を提供するものである。

Tele-presence and Using Media in Higher Education

Satoshi ODAWARA

Abstract

Because of the rapid development of various information technologies, we have had little time for careful consideration of how these new technologies can change our personal lives, political system, society and culture. The same thing applies to higher education and the media: we adopt them "without preparation".

History tells us that the development of new media always depends not only on technological factors, but also on "people's expectations" and "people's criticism". We must also give sufficient weight to criticisms concerning the use of the new media in higher education.

Another point requiring consideration is the difference between technological factors and user's sense (mode of communication). Users will choose those media through which they can feel the "tele-presence" of other people, even if the media is technologically inferior to another type. "Tele-presence" is a very important factor in thinking and using new media.

はじめに

「私たちに、テクノロジーの革新が、社会、政治、文化にもたらす変化に適応する時間が与えられていない。生活を改め、新たな生活習慣を形成している猶予が与えられないまま、その影響をまろにかぶってしまうのだ。革新がもたらす変化に対処しようにも、私たちはつねに準備不足の状態に置かれることになる。」⁽¹⁾

現実には、いつとき留まって考えるほどの余裕がないまま急速な変化を続けている。高等教育を取り巻く環境もまさに同じである。「準備不足」のまま、大きな変化（少子化、社会的要請への対応、そして何より情報社会における高等教育の模索、等々）に立ち向かわねばならない。こうした状況の中、メディア、とりわけ新たに登場してきたものや、今後普及していくであろうようなメディアを、高等教育に積極的に利用していこうという動きも顕著に見られる。

わずかこの1世紀の間に、我々人類は、様々なメディアを手にし、使いこなし、社会の重要な機能を担わせてきた。とりわけこの半世紀は、電子メディアの隆盛、多様化が一気に進んだ時代でもあった。しかも、現在もまだその勢いは衰えるどころか、新しいメディアの話題は常に社会全体のアジェンダとして取り上げられるに至っている。

我々は、これらの新しいメディアについて、技術開発から実用化、そして利用の拡大、と単純な図式で理解しがちであるとともに、これらの根本は、技術決定論、つまり、技術そのものの発達や機器類の低廉化が支えていると誤解しがちである。果たして、実際のメディアのケースを調べてみてどうなのか、このあたりにまずは注目してみることにした。メディアそのものの問題としてである。

さらに、上記のマクロな視点とは逆に、二つ目は、非常にミクロ的、現実的な問題意識である。半年間遠隔地をデジタル回線で結んだビデオ・コンファレンスシステムを用い、遠隔教育を行ってみて、いろいろと不都合なことあるいは不思議に思えることを経験してきた。それはシステムの安定度や画面の解像度、操作方法などという技術的な問題ではなく、教育という行為そのものがこうしたメディアを利用するときに、明らかに従来と同じ方法、単なる置き換えでは、うまくいかないのではないか、という認識であった。当然と言えば当然なのだが、それは何故なのか、実はよくわからなかった。ただ、ここで諦めて使用してしまえば、それは結果として「実際に顔をつき合わせて行う講義が一番で、それにはかなわない」という結論を出してしまうことになる。しかし、こうした発想では新しいメディアを利用することも、新たな教育の形態を模索することも無意味ということになりかねない。

こうしたことを前提として設定した本小論での問題意識と、解明しようとした点は、まず、マクロの問題として、新しいメディアが登場するとき、そこにはどんな法則、あるいは傾向性が存在するのか、社会に受け入れられるメディアがあるとき、それはどのような力の作用の結果として動いたのか、現実化したのか、ということ。ふたつめはミクロの問題として、新しいツールを利用した仕組みは、古い手法を目に見える形だけを、ただ置き換えただけではほとん

ど機能しないのではないか、という仮説に関する検証である。これまで、様々なメディアが教育という分野に応用されてきたが、結局のところ、face to faceは最善の方法で、メディア利用はあくまでも補完である、という安易な結論づけをされてきたかもしれない。こうしたメディア利用の問題を深く分析せずに断定してしまうことは、結局、将来の新しい方法論さえ早い段階で捨ててしまうことにつながりかねない。

本稿は、これらの点を理解するための何らかの糸口を見つけるためにまとめたものである。

1. メディアの成立過程にみる「期待のベクトル」と「批判のベクトル」

メディアの歴史を見てみると、どのようなメディアも、草創期には社会で認知されていく過程で、ある種の「期待」を背負ってスタートしていつている。たとえば、最初の電波メディア、ラジオは、家庭にいる婦女子の教養を高めることを期待されたし、また、それまで学校や講演会に、身体の方を運んでいかなければならなかったのが、ラジオがあれば居ながらにして享受できると、これまた多大な期待が寄せられた。こうした様々な期待は、日本でいえば、大正という時代背景の中で出てきたものであり、婦人参政権、女性の社会的位置づけの変化、高等教育の拡大とさらなる社会的要請、近代化、国際社会への参加など、当時の様々な社会背景から生まれてきた要請そのものでもあった⁽²⁾。

テレビの場合も同様である。アメリカの草創期の例で言えば、もっとも人気のあった番組は、米CBSの” See It Now with Edward R. Murrow”であった。この番組は、ラジオ時代の番組” Hear It Now”をそのまま引き継いだものであるが、全米の都市から、時には大西洋をさきんでヨーロッパ大陸の様々な都市からの情報をライブで伝えるものであった。これにより、居ながらにして離れた都市の状況が、視聴者には、手に取るようにわかったのである。こうした、遠く離れた場所の状況を目にする（耳にする）ことができるということに、テレビへの非常に大きな「期待」があったと思われる。また、この時代の社会的な背景として、あまりに広大な国土のために、遠く離れた都市のイメージも、ひいては合衆国という国家イメージさえわかかなかったような状況を、テレビが変えてくれる可能性があるという漠然とした期待もまた強くあったと言えるかもしれない。この点に関して、ポスカンザーは、メディアに対する期待は「その時代に支配的な政治的、社会的、そして文化的関心を反映したものになる」⁽³⁾という。つまり、ソシオ・メディア論的立場から発想すれば、テレビの登場と社会への浸透は、純粋に技術的な要因以上にその時の環境要因が強く作用するというのだ。

また同時に、メディアはその登場に際し、それまでの社会的な仕組みやメディア状況、既存システムなど様々な側面で、不満を持っている層、現状に批判的な見解を持っている人々に強く支持されて生まれてきた。例として、欧米で普及しているCATVについて見てみると、そもそも、番組を広い範囲に同時に配信する通信衛星というケーブルにとって必要不可欠の技術は、1970年代にたまたま出てきて、ケーブルに使われるようになったわけではなく、それを強く欲

していた人々によって推進され、ここまで主要な技術として成長し、社会の重要な機能を担うものとして成立してきたのである。

もっとも典型的なケースで言えば、アメリカにおけるCNNの創始者テッド・ターナーの例がある。彼は、アトランタの地方局（WTBS）を持っていたが、これとは別に、まったく新しいニュース・ネットワークを、三大ネットワーク（CBS,NBC,ABC）の対抗勢力として興そうと考えていた。しかし、配信用の映像回線は、実質的に三大ネットワークが寡占的に使っており、しかも当のAT & Tにとって、三大ネットワークは最大の顧客であったことから、表向きの料金体系とは関係なく、三大ネットワークには、実質的には大幅なディスカウント料金が設定されていた。このことは、逆に言えば、三大ネットワーク以外の事業者が映像回線を使うときに、法外とも言える料金を支払わねばならないことを意味していた。何より、映像回線を独占していた事業者は、大口顧客との関係を重視していたため、非三大ネットワーク利用者の映像回線利用に関しては、差別的ともとれる料金を設定しなけりななかつたのである⁽⁴⁾。つまり、通信事業者も独占、利用している顧客も少数の状態では、新規に映像回線を利用して「第四のネットワーク」を始めることは非常に困難だったわけだ。

こうした状況の中で、「新たな映像回線」としての通信衛星の技術開発は、ターナーにとっては願ったり叶ったりであった。彼は、すぐさまこの技術を、現状を打破するための手段としてもっとも重要なものと考え、通信衛星の利用が可能になるようにあらゆる手段を講じた⁽⁵⁾。

その結果、ターナーは衛星回線を手にし、彼の始めようとしたまったく新しいニュース・ネットワークはスタートすることができた。こうして世界最大のニュースだけのテレビ・ネットワークCNNは生まれたのである。この成立過程を詳しく見ると、ターナーや彼のアイデアに共感した多くの草創期のスタッフたちには、ある共通のものがあつた。それは、長年テレビというものを牛耳り、夕方のわずか23分程度で、言ってみれば「今日の世界はこうでした」と世界を語ってしまうエスタブリッシュメントのネットワーク・ニュースというものに、強い拒否反応を持っていたことである。そうしたテレビの既存体制ともいべきものに、あえて異議申し立てをしようとしたのが、ターナーやリース・ショーンフェルトをはじめとする草創期メンバーであった。しかも、こうした考えは、彼らだけのものではないことがわかってくる。その後、CNNは、三大ネットワークのニュースを根本から変えてしまうほどの威力を持つまでになり、結果として、多くの視聴者を獲得してしまった。結局、受け入れる社会のほうにも、潜在的にターナーらと共通の意識があつたとみることができよう。

これらの例にも見られるように、なんらかの新しい技術、メディアが登場し、広く普及していく時には、必ず、それまでの状況というものに批判的で、現状を変えたいという願望を持つ多くの人々の姿がある。

こうしてみると、新しいテクノロジー、新しいシステム、仕組みは、その分野における既存の体制、状況への「批判のベクトル」と、社会全般の「期待のベクトル」の合力のうえに成立していることがわかる。

2. メディア利用とコミュニケーションの変容

新たに登場した技術を教育に応用しようという試みは取り立てて珍しいことではない。しかし、ほとんどの試みは、いくつかの例外を除けば自然に消滅してしまい、その結果、現在ある教育の姿は、実は大昔からほとんど変わらない形態をとどめているのである。なぜなのか、なぜ新しい方法論は定着しなかったのか、その理由は様々だろうが、ひとつ考えられることは、ただの「置き換え」で新しい技術を取り入れようとしたことにあるのではないだろうか。

たとえば、磁気シートに教員が教科書の説明を録音し、生徒はそれを自分の進度に合わせて借り出し、再生機にかけ、個別に学習していく、というシステムがあった。大人数のマス教育を解消するのでは、と期待されて出てきた技術であった。教師が吹き込んだ説明を生徒が個別にせよ、聞けば、従前と同じような教育ができるだろう、それに加え、進度毎に対応ができるからより効果的だろうと。ところが、結果は、理解の早いものはどんどん先へ進み、つまづいたものはどんどん遅れ、少数の進度の速いものと、多数の取り残されたものに完全に二分されてしまったのである。

この失敗は、教室での教員の機能について十分な理解をしていなかったことに原因がある。つまり、教師は単に話して説明するだけでなく、実は、教室の生徒全員とコミュニケーションをとっていたのだ。このことを前提にしなかったがために、この方法論は大きな失敗をしてしまったのである。

具体的に言えば、教師は教室でただ教科書の説明をしているだけでなく、どんな点を説明したときに生徒がわからないような顔つきをするか、どの生徒がどの程度理解したような表情をするか、など言語化できない様々な情報をフィードバックさせつつ授業をしていたわけである。会話のように明らかでなくとも、生徒も教師もノンバーバルな部分でかなりの情報のやりとりをしていたわけだ。これらを捨象してしまって、言語になっている部分だけを取り出し、物理的に言語情報だけを固定してしまったところに大きな問題があったのだ。

この例にもみられるように、我々が、単に他の手段（たとえばメディア）への「置き換え」で済むと思っているものが、実はまったく違っていたということはよくある。

（キャンパス間）遠隔講義システム。これが1998年から稼働している新しい道具である。都心部から離れたキャンパスに、勤務後通うことが難しい社会人大学院生に対して、都心部に設置したサテライト教室を提供し、そことメインの大学院教室をデジタル回線で結ぶビデオ・コンファレンスシステムのことである。従来これは企業や官公庁などに遠隔地間の会議システムとして売り込まれ、使われてきた。

対面が現実的に難しいからこうしたテクノロジーで補完するという、やや消極的なメディア利用だが、教育という環境の中でメディアを利用した際の問題を見つけるには絶好の機会であった。

まず直面したのは、システム全体が完成された形態の一体のものではなく、パソコンにソフ

トを走らせて機能を実現するという形態であることから、家電製品のようなプラグ・アンド・プレイが不可能であったことだ。立ち上げ、(相手方)呼び出し、通信成立と、機能するまでに長い時間を要するうえに、セットアップが完了してからもモード変更などに手間取ることもしばしばで、インターフェースも、簡単ではあるものの、プラグ・アンド・プレイには若干遠いという印象があった。

また、都心にある教室がこうしたシステムを前提とした設計になっていないため、照明はもとより、椅子や机の配置、カメラの配置などが適切でなく、すわった場所によって、誰が写っているのかさえも判別不可能なほどになってしまう。

さらに、現状では、デジタル回線の伝送容量がそう大きくないので、動画と音声の双方向伝送には、圧縮・伸張動作を加えなければならない。そのため、対面によるコミュニケーションがなければ、どのような人がサテライト側、あるいは逆にホスト側にいるのかさえ判別不可能な画質になっており、このことは、先方に人のいる気配はするが、たしか存在感には遠いという状況を生みだしている。また、動画といってもリフレッシュ・レートが低いいため、表情の変化や言葉を発しながらの手や身体のアクションはほとんど伝わらない。

こうした技術的な問題、課題は、言ってみれば簡単な問題である。伝送容量に問題があれば、大容量のものが低廉化してきたときに使えばいいし、それに伴って圧縮・伸張の方式もより高画質を実現するものに置き換えればいい。照明が不十分で画質が悪ければ、高感度のCCDカメラを入れるか、あるいは単純に照明設備を増設すればいいだろう。結局は、技術革新によって一つずつ解決されていく可能性があるわけだし、現実にもそういう技術は日々革新されているわけだ。

問題は、いかにこうした技術が革新されていき、解像度が高くなったり、動画がスムーズになっていったとしても、教育という行為にメディアを介在させた時の問題は残る。これまでの遠隔授業は、ハードやソフトの問題ばかりでなく、そこにいる教師や学生がどのような状況になるのか、を明らかにしてくれた。

具体的には、まず、第一に、コミュニケーションのモードがハードウェアの制限や機能により規定されてしまうこと。第二に、既成のコミュニケーションのモードを流用しにくいメディアであるため、結果としては利用者を萎縮させてしまうこと、第三に、こうしたシステムを利用すると、大なり小なり双方の「関与度」に変化があるということ、である。

さらに、これらをひっくるめた形で、対面での行為とどういう点で異なるのか、どういう課題が出てくるのか、ということを検討することは、今後、様々なメディアを教育の中に取り入れる際にも通用するものであろう。

(1) コミュニケーション・モードの決定権

まず、コミュニケーションのモードという、この文脈で使用している意味合いは、通常我々のコミュニケーション行動において、意識されることなく幼少期からの学習により自動調整さ

れる態勢のことで、主に、言語情報をやりとりする前提となる相互の関係性に注目したものである。簡単な例では、相手が口に手を当てて小声で話しかけようとする、聞き取る側は、無意識に耳に手を当て、より聞こえやすくするように相手方に近づく動作をとる、これは、周囲に聞かれてはまずい会話をしようという小声モードであるが、こうした単純な例以外にも、初対面でのコミュニケーションのモード、その中で、さらに目上の人とのもの、同い年で似た立場の者同士のケースなど、数多くのモードが存在する。しかもこれらは、敬語などの使い方から会話の具体的内容まで、コミュニケーションのさまざまな部分に大きく影響してくるのである。

教師が学生に説明する、学生が教師と議論をする、学生が学生同士で議論をする、など様々な場面において、コミュニケーションが行われるわけだが、そうした場面では、無意識のうちに、『発言のイニシアチブはどちらが持つか』『どちらが質問を受けて、どちらが答える立場か』『どういう内容を提起したら適合的か』などを瞬時に判断してコミュニケーションが成立しているわけだ。これが、遠隔授業システムというメディアを利用した場合、はっきりとメディア側の「動作モード」に、参加者のモードの方が規定されてしまう、ということがあるのである。

たとえば、「講義モード」においては、教員側はパソコンやビデオを提示しつつ説明ができる。しかし、サテライト側の学生から、随時質問をすることはできない。また、「質問モード」では、サテライト側から質問することは可能になるが、教員が質問された内容に即して、ビデオやパソコンでのプレゼンテーション内容を見せながら説明することはできない。こうなると、システムが想定しているとおりのコミュニケーションを強制的にとらされてしまうことで、結果としては、コミュニケーション・モードそのものの決定権が、ハード側に帰属するものとなるわけである。

(2) 未経験のモードによる萎縮

ビデオ・コンファレンスシステム自体は、そう新しくないし、技術自体も既存技術の組み合わせであることから、この仕組み自体は驚くに足りないものである。しかし、問題は、こうしたシステムを用いたコミュニケーションというものをほとんどの人間はまだ経験してきていないことである。しかも、通常なら、携帯電話は固定電話の、ビデオは映画やテレビの、メールは手紙の、それぞれの古くからあるモードを準用して、初めてでもなんとか使えるようになっている。したがって、電子メールをまったく初めて使うといった場合でも、「どう書けばいいのか悩む」ことよりも、むしろ、「このような操作で本当に相手に届くのか心配」ということに注意が向くのが普通である。これは、メディアが新しいものになっても、通常は、何か他のモードを参考にしながら使っていくということが可能で、そういう意味では、これまでは、順応の範囲内に収まる新規メディアがほとんどであった。しかし、ビデオ・コンファレンスシステムだけは、既存の何にも似ていないわけである。テレビ電話のように1対1でもないし、テレビやビデオのように他人事（被写体）でもない。こうした場では、ROM（Read Only Member：ネット用語で眺めているだけの参加者）になるのは簡単でも、自分から発言

し、関与していくのは非常に難しいものになる。準用すべき既存のコミュニケーション・モードがないからである。

さらに細かく言えば、教員用のハンドマイクや教卓のマイクを除けば、発言者にもっとも近いところにあるマイクのスイッチを押し、「発言してもいいかどうか」をまず尋ねなければならない。このことは、通常の教室内での対面コミュニケーションでしばしば発生する気軽な質問や発言というものを、結果的にできなくしてしまっている。ボタンを押し、発言の許可を求めるという行為は、言ってみればきわめてフォーマルな行動手順である。学会発表の質問に似てもいる。したがって、発言者は発言前に、そうした行為を経て発言する内容に相当するものなのかどうか、しばしの熟考を要求されることになる。

こうしたことは、将来的に技術革新で機能に制限をもうけなくてもよくなるかもしれないし、不可能な動作も問題なくできるようになるかもしれない、いや、そうなるであろう。しかしながら、どのような場合にも、利用するメディアが想定しているコミュニケーションというのは、実は、かなり単純なモデルのレベルである。実際の問題としては、教室で繰り広げられるコミュニケーションは、かなりバリエーションに富んだものであり、「教師が学生に説明する」とか「学生が教師に質問する」などといった単純化された行為だけで成立しているわけではない、ということがはっきりわかってくるのである。

(3) 関与度とテレ・プレゼンス

こうしたメディアを介したコミュニケーション、特に高等教育という側面でのコミュニケーション行動を概観してみて、最終的に課題として残ってくるのは、講義なら講義、会話なら会話というものに関して、それぞれの参加者が抱く関与のレベルというものである。つまり、同じ物理空間での対面コミュニケーションでは、発言者あるいは教師や学生といった立場の違いはあっても、その場での共通イベントに関して、関与度が大きく違うということはあまり考えられなかった。むしろ、違っていれば、チョークを投げつけられたり、隣の学生から注意を受けたりすることがあったわけで、なかば強制的に関与することを義務付けられていたし、参加する側もそれが暗黙の了解のようなものであった。

ところが、一旦メディアを介してしまうと、こうした関与度の濃淡が非常に大きく開いてくるのである。この問題を考えたとき、実は、他のメディアでも既に、こうした傾向はあったのだということが気が付いた。たとえば、同じ趣味を持つ人々が多数集まりフォーラムという電子会議室を形成している。これらは、通常の対面での「集まり」と違って、特定の電子空間の上に、主にテキストベースで成立している。ところが、ここへ出入りする会員には、自分の関心のあるテーマだけをチェーン表示（ある発言に対してコメントを付けていく方式でコメントチェーンといわれる）して、他のテーマについてはほとんど見向きもしないタイプから、ほとんどの発言やコメントを逐一読んでいくタイプ、さらには、どんなテーマのどんな発言にもコメントを付けてしまうタイプなど、様々な利用形態が存在する。たしかに多人数の集まりでも、

積極的に発言するタイプから、最後までただ聞いているタイプまで様々なわけだが、メディアは、それ以上に多様な「関与の仕方」を可能にしているようだ。

こういうことが起きるのは何故なのか、この問題について、かなり長い間、答えはもとより、答えのヒントさえ浮かんでこなかった。もちろん、なんとなく「匿名性」ということはあるだろうと思ったし、実際には、フォーラムはその匿名性故に、様々な関与を可能にし、様々な発言を可能にしているわけだ。しかし、匿名でもないビデオ・コンファレンスを用いた遠隔授業システムで、関与度の濃淡がでてきてしまうのは、一体どうしてなのだろうか、どのような作用、仕組みが存在するのであろうか。

この問題を理解する糸口が見えてきたのは、プレゼンスという言葉が頻繁に目にするようになった頃である。近年、メディアやアートの学術書などに、頻繁に使われるようになってきたこのタームは、元をたどれば VR技術あたりであることがわかった。つまり、VRは、その目的から、仮想的な空間を作り上げること、そこに生身の人間が擬似的に入ってみることを実現しようというものである。したがって、そこに存在するとはどのようなことなのか、というテーマは基本中の基本であったわけだ。

しかし、現実問題として、これまでの使い方は、技術開発目標としてのプレゼンスであって、メディアを利用する側のプレゼンスの問題ではなかったわけだ。これを根本から見直し、あらためてそうしたメディアを使うときの問題を分析したのが、デ・カーホフのテレ・プレゼンスに関する論文（1997）である。

3. ビデオ・コンファレンスとテレ・プレゼンス

そもそも、ビデオ・コンファレンスの技術は、1980年代に既に実験から実用の段階に入ってきたものである。とりわけコモンキャリアが高速デジタル回線を提供し始めてから、この技術は、より広く使われるようになってきた。

動画と音声を、テレビ放送のような大がかりな仕組みではなく、非常に簡単な装置で伝送できるものとして、企業や官公庁に使われ始めたのだ。通常、画像と音声の両方のデータをリアルタイムで送受信しようとする、非常に広い周波数帯域と高品質な伝送システムを要求するわけだが、このシステムはデータを圧縮・伸張することにより、わずか64kbpsの回線2本で同時双方向を可能にしている。当然ながら画像はフルモーションではなく、音声も不都合がない程度に落とされているわけだ。

この技術の注目された点は、身体を遠くまで運ばなくても画像と音声で遠く離れた人とコミュニケーションができる、ということだった。音声だけなら、電話でも可能だったわけだが、画質は劣るにせよ、リアルタイムの動画があることが、従来と違うコミュニケーションを可能にするのではないかと、という期待を抱かせたのだ。単純に考えれば、従来の電話に、動画とはいえ、コマ落ちの激しい、荒れた画像を付けたぐらいで、一体何が変わるのか、と思える。し

かし、その、荒れた、コマ落ちの激しい画像にも、ある種の情報が含まれていたからこそ、従来の電話とは違った用途に使われ始めたわけである。

カナダ・トロント大学のMcLuhan Programは、この仕組みを使って1994年から毎年「ワールド・シリーズ」という催しを行ってきている。McLuhan Programというのは、正式名称を、McLuhan Program in Culture and Technologyといい、1963年にMarshall McLuhanが設立した文化とテクノロジー研究所（Centre for Culture and Technology）を引き継ぐものとして組織されている。現在は、情報（Information Studies）学部と共同で、独自の研究組織及びgraduateを対象としたteaching unitを持っており、また、同プログラムは、トロント大学・知識メディア・デザイン研究所（Knowledge Media Design Institute）の1組織ともなっている。いわば、研究組織や学部などを横断した学際的な研究組織になっているのである。

このMcLuhan Programは、1994年に、ニューブランズウィック大学との間で、その後、ヨーク大学（トロント）とオルレアン大学（フランス）、そして、翌年には、アムステルダム大学、デルフト大学、 Groningen大学（いずれもオランダ）と三元ビデオ・コンファレンスを実施している。これらの活動の背景について、McLuhan ProgramのDirectorであるde Kerckhove（デ・カーホフ）は近著に次のように記している。

ワールド・シリーズの背景にある考えは、「今現在、可能な限り、世界中の多様な言語、多様な文化、多様な国々から最高の知を結集する」ということである。これは、世界的規模で現状の（知の）水準を引き上げるものである。また、この「ワールド・シリーズ」は、遠隔教育の実験でもある⁽⁶⁾。

つまり、ビデオ・コンファレンスは、デ・カーホフの考えでは「知の生産に使える」「教育にも使えそうだ」ということである。

『電話に荒い画像が付いただけの仕組みが、それほど電話と違った使い方ができるのか』、こうした反応は、主に日本でテレビ電話やビデオ・コンファレンスシステムを見た人々の主立った感想だったと思われる。しかし、これと同じハードでありながら違うものを最初に見てしまったことが、デ・カーホフを現在のワールド・シリーズに駆り立てたのである。

彼が最初に見たものは、ロサンゼルスとニューヨーク間で行われた、芸術家Sherry RabinovitzとKit Gallowayの、Hole in Space: New York - Los Angeles, 1980と題されたイベントであった。これは、予告なしに、しかもおっぴらに公衆の面前、NY-LA間で行われたビデオ・コンファレンスで、1台のカメラとモニターがNYの繁華街の店頭におかれ、同じようなセットがLAに設置されたものであった。その時のデ・カーホフの印象も前掲書に記述がある。

道行く人々は、ウインドウの中を見入って、モニターの中に他の（同じようにウインドウからのぞき込んでいる）人達を発見する。そして時々、モニターの中の人々がこっちに手を振ったりする。最初は、通りすがりの人はモニターの人達が「自分に」手を振っているとは思わな

かったが、よくよく見ると、モニターに出ている人々と自分との間にコミュニケーションが成立していることを発見したのだ。そして次なる発見は、モニターの人々が、この地（それぞれNYかLAか）以外のどこかの人達だろうということだった。実験初日、人々は本当に偶然にお互いコンタクトをとった。それが、実験2日目には言葉をどうにか伝えたり、誘い合わせた親類縁者たちがLAからNY(または逆に)の親類や家族に手を振って挨拶したりするようになった。さらに3日目にはそこにメディアが取材に来た。そしてもちろんメディアをも巻き込む形で、このアートイベントはポップカルチャーの格好の材料となったわけである。このシンプルな実験のすばらしさは、一種の芸術的な直感、ひらめきであった。そしてこのことから私は遠隔地間のビデオ・コミュニケーションは非常に重要な展開になるということを理解しはじめた¹⁷⁾。

このことは、非常に重要である。どんな機能を持った道具か、何に使えるのか、と技術的な可能性だけで結果（要か不要かまで）を判断してしまうことが多い中、本当に見極めが必要なのは、このようなシステムを、技術的な背景を知らない一般人がどう見るのか、どう使いだそうとしているのか、ということである。この意味で、ビデオ・コンファレンスには、人を立ち止まらせたり、翌日また来させたり、モニターに写っている（相手側の）都市が推測できると、示し合わせてコミュニケーションをとったり、と、人々を様々な行動に仕向ける、ある種の引力が間違いなく存在する。対面コミュニケーションの補完、あるいはもっと現実的に出張費削減の目的でビデオ・コンファレンスを見ている人々とは大きな開きがある。

デ・カーホフは、その後、McLuhan Programにおいて、ビデオ・コンファレンスを、ひとつの重要な道具として使っていくわけだが、それは、あるものを実現できる、実感できる重要なツールとして認識したことによるものだ。それは、「テレ・プレゼンス」というキー概念によるものであった。

このテレ・プレゼンスというものを深く考えたことによって、彼は、何を考慮すべきか、どのような別の手段と併用して行くべきか、どういう方法論が適切か、など、多くのことを得ている。彼は、このテレ・プレゼンスについて、4つの条件を提起している。簡単にまとめると、

①発信者の存在感

－双方に共有されることは必要だとしても、必ずしも「見えるもの (visible)」である必要はない

②空間共有

－純粹に電子的、擬似的なこと。システムや相互のやりとりの背後に本物の人間もしくは物体がなければ存在感は出てこない

③時間共有

－電話、ビデオ・コンファレンスでは明らかに同じ時間というものを共有している。ヴォイスメールなどの時差メディアではテレ・プレゼンスは生じない

④「間 (interval)」

—もっとも感覚的な面。テレビの生中継に間はないが、これは誰かと共有されたコミュニケーションというものが無いからである

これらのファクターは、自明のことと思われているようなことだけに、ひとつひとつを別個に考えれば、とりたてて新しいことはない。しかし、テレ・プレゼンスのための4条件という総体で考えれば、なるほど、よく考えられたものだとわかる。時間と空間を電子的に共有することは、現在割に簡単にできる。しかし、これらの条件までも満たすものを作るということはそう簡単な話ではない。

たとえば、将来的なものとして考えられているメディアの想像図を見ると、それが、リアルタイムで、高解像度で、そしてフルモーションでありさえすれば満足できるものができるか、という問いを思い起こさせてくれる。単に同じ時間を共有し、擬似空間を共有できればそれで事足りるのかということである。考慮しなければならないファクターは、むしろ、感覚的と思われているような存在感や間といったものなのであろう。

技術志向でメディアを考えた場合、②（空間共有）と③（時間共有）だけが大きく前面に出てくるため、①や④の、発信者側の存在感や間というものにはあまり目がいけないものである。一見、感覚的なファクターにもみえるこれらの条件を、あえて入れたのは、デ・カーホフが、これを、どのようなメディアにも通用させるための共通の条件だと考えたからであろう。

また、こうした条件を考慮しているが故に、彼が毎年実施しているワールド・シリーズには、ビデオ・コンファレンスのシステムだけではなく、web、メール、メーリングリスト、フォーラム（電子会議室）、（参考文献検索や資料のための）ハイパーリンクのリスト、そして、シリーズ自体を、ビデオやCD-ROMにまとめ上げることまでもが同時並行で行われている。もちろん、対面コミュニケーションや古くからのメディア、電話も多用されているわけだ。

こうした新旧のものをうまく組み合わせはじめて、効果的なテレ・プレゼンスのためのメディアとして機能するわけだ。

彼らの実際のビデオ・コンファレンスに参加したが、実に素晴らしいものであった。何が違うかといえ、擬似空間上で会議を行うのは、実は最終の短いプレゼンテーションと意見交換だけで、いわば、挨拶と経過報告のようなものである。むしろ、メインとなる作業や知的生産活動はそれ以前の段階なのだ。コンファレンス前までに、かなりの部分が行われているのだ。

双方とも技術的なテーマ、政治的なテーマなど、事前に設定しておいたものについて、大学研究者はもとより、（特定の学部を問わない）院生、社会人、政治に影響力のある人など、実に様々な参加者が、それぞれの国や大学で議論を繰り返すわけだ。

たとえば、参加したテクノロジー・グループの場合はこうであった。コンファレンスのかなり前に、グループが形成される。参加メンバーの研究領域は多様で、エンジニアリングもあれば、教育学もいるという具合だ。当然、議論も、新聞記事から出てきたようなありふれた内容などはほとんど出てこない。大半は、参加者個人が独自の視点から提起する、時には個人的な

感想であったり、時には、彼らの専門領域での中心的な考え方だったりする。また、議論は、たとえば、エンジニアリング出身の院生と、教育学の院生が、真っ向から対立して議論しあうようなこともしばしばだ。当然、使う言葉（専門用語）も違えば、視点や発想も違うことから、むしろ、最初の段階は、同じ文化、同じ国の中で、異分野同士が議論をする、そしてコンファレンスでは、それぞれが今度は異文化間の議論として行う、そのようなものになっている。学際的とか異文化間というタームはしばしば耳にするが、こうした知の生産をするための具体的かつ継続的な取り組みというのは、このMcLuhan Programのコンファレンス以外に、あまり聞かない。

実際のビデオ・コンファレンスはそれぞれの地点で複数回行われることもある。たとえば、98年のオランダーカナダ間のコンファレンスでは、2時間程度のものを2日連続で実施していた。一度議論し、論点のかみ合う部分や問題点を明らかにしたら、それを翌日まで、双方のグループが再度議論をする。そして翌日また議論再開、となるわけだ。こうすれば、双方が練り直したプレゼンテーションをまた提示できるし、議論もきちんとかみ合うわけである。ともすると、表面上の面白さだけが先行して、成果というべきものがほとんど出ないほど短時間で終わってしまう「ビデオ・コンファレンス」が多い中、確実に成果を出そうとしているこの方式は、評価できるものである。

この先進事例は、デ・カーホフのメディアを見る目の確かさ、使う場合の配慮、誰にとっても見たらやってみたくなる、そうした知的好奇心をかきたてるもの、そして何より、1980年のLA-NY間の芸術的実験のように、今そこにいる、テレ・プレゼンスを実感できるものになっているわけだ。相手側の言葉遣い、しゃべり方、息づかいなどプレゼンスが伝わってきて、コンファレンスができる、この緊張感、この知的興奮は他のメディアでは実現できないものである。

我々の遠隔授業の仕組みとまったく同じものを使いながら、これほどまでに有用なシステムとして組み上げている、彼らのそのソフトウェアの見事さに感服せざるを得なかった。

おわりに

新しいメディアは、必ず、現状の何かを変えようとしている、あるいは、新しい何かを求めようとしている人々の手によって使われ、世に広まっていく。従来と同じ方法論で同じことを、「そのまま」メディアを通じてやってみようという発想では、たぶん新しいメディアは使いこなせないだろうし、使い道もないであろう。期待のベクトルは、新しいものを模索する動きとして、批判のベクトルは、現状を批判し、問題を明らかにしようという動きとして存在する。このいずれが欠けても新しい方向性は成立しないのである。

メディアを通してコミュニケーションするとき、我々のコミュニケーション形態は変化し、内容も、情報も発する時点で変わってしまう。遠隔授業の課題については前述したが、問題は、技術的なものももちろんあるにせよ、デ・カーホフのいう4条件が十分にクリアされていない可

能性がある。たとえば、発言をしたいときにボタンを押す、その一見何でもない動作が、実は、「間」を乱し、通常ではあり得ないコミュニケーションを強いるわけだ。また、相手側の存在感を得るための工夫、たとえば照明なども現在は考慮しつつしているとは言い難い。

これらのことからわかるように、我々と違って、デ・カーホフの発想は、使える道具があったとしても、それをそのまま受け入れてしまうのではなく、テレ・プレゼンスのためにいろいろアレンジするのである。4条件をより満足できるものにしていくためにはどうすればいいのかと。そのためには、他の手段を効率よく組み合わせているのである。我々もこのことはよく学ばなければならない。

遠隔授業のシステムについて、我々の不満、使いにくさなどを書き出した。しかし、デ・カーホフの考えや実際のコンファレンスに当事者として参加してみると、そのソフト面での仕組みのうまさに関心してしまう。よく考えられ、よく配慮されているというのが実感だ。我々の「対面コミュニケーションの補完」としてのメディアの使い方とは大きく違っている。

このようなことは、デ・カーホフもたぶん考えているように、他のメディア、たとえば衛星通信を使ったようなケースでも同じであろう。つまり、我々の発想としては、「対面でできることが最善でメディアを使うのは、使わざるを得ない条件があるから」という消極的な採用だ。しかし、彼の著書“Connected Intelligence”は、そのタイトルのとおり、メディアによって接続、統合された知というものを考えている。いや、むしろ、これからの知の生産は、コネクタされなければ生み出されない、とさえ言っているようにも思えてくる。

メディアによって知のありかた、知の生産が変わってきた、これがデ・カーホフの見方である。我々は、高等教育という狭い範囲だけでなく、知の生産、メディアの両方について、より詳しく検討しなければならないのであろう。

[この研究の一部は、平成10年度関西大学重点領域研究の助成および平成11年度関西大学在外研究員制度により行われました。]

[注]

- (1) Derrick De Kerckhove, “The Skin of Culture ---Investigating the new electronic reality” (Toronto:Somerville House Books Ltd., 1995) (片岡・中澤訳「ポストメディア論」NTT出版, 1999) :223
- (2) 山本・小田原・伊藤「草創期の『ラヂオ気分』」『コミュニケーション研究14』(上智大学,1984) :75-76
- (3) デボラ・R・ポスカンザー「無線マニアからオーディエンスへー日本のラジオ黎明期におけるアマチュア文化の衰退と放送文化の台頭」『20世紀のメディア①エレクトリックメディアの近代』(ジャストシステム,1996) :112
- (4) Hank Whittlemore, “CNN, The Inside Story” (Toronto:Little Brown & Co. Ltd.,1990) :13
- (5) Ibid.,92-96
- (6) Derrick De Kerckhove, “Connected Intelligence” (Toronto:Somerville House Publishing,1997) :57
- (7) Ibid.,58